



第33回香川経営研究集会 基調講演

『誰もが知っている、ワクワクする東かがわへ』 ～地域課題は誰が解決するのか?～

【講師】 東かがわ市／市長 上村 一郎 氏

東かがわ市の紹介

東かがわ市は香川県の一番東に位置し、人口約3万人、面積152km²。2003年に大内町、引田町、白鳥町の3町が合併して市になったまちです。手袋が主要産業の一つで国産手袋の90%を占めています。日本で初めてハマチ養殖を成功させたところとして知られており、和三盆の産地でもあります。

また、「ZOOワーキング」として動物を見ながら仕事ができるユニークな取り組みをしている白鳥動物園があり、アウトドアではキャンプやグランピング、SUP、BBQなどができる施設があります。

自己紹介

現在は41歳で、陸上自衛隊、PR会社・広告代理店、国会議員秘書を経て、現在、東かがわ市長として働いています。今の仕事が4つ目です。いずれの仕事でも共通して言えることは「役に立ちたい」で、これが私の仕事に共通する価値観であり、モチベーションです。

東かがわ市のビジョンができた背景

合併時の人口3・6万人から、18年後の現在2・9万人という人口減少や約43%の高齢化率、年間出生数約100人という状況で、県内唯一、全域過疎指定されている市です。さらに、コロナ感染症拡大の影響は大きく、求人倍率は昨春より1を切り続けています。

香川にリターンしたとき、私が一番辛かったのは落ち込んだまちの空気です。住民たちの「ここには何もない」「ここにおってもしようがない」そんな声を聞く度に落ち込みました。その上、「あんな何でこんなところに帰って来たん」と言われたときは悲しかったです。「この空気を変えたい」と本気で思いました。後ろ向き、下向きのこのまちの空気をどうやったら変えられるのか悩みました。私が市長選挙に立候補するとき打ち出したのが、「何もない」「しょうがない」の空気を変えたい。「人は減っていてもこのまちがめっちゃ

好き!」「このまちのええとこ全部知っとる」とか、そんな前向きなまちに変えていきたくったので、そのために「誰もが知っている、ワクワクするまちへ」というビジョンを打ち出しました。

ビジョンと理念

ビジョンは「誰もが知っている、ワクワクする東かがわへ」ですが、理念の「市民と行政による一体感のある地域づくり」はずっと変わっていません。それを実現させるためのビジョンとして、まず1つが「誰もが知っている東かがわ市」を目指そう。認知度の向上だけでなく「このまちが好き!」と言ってもらいたい。そこまで持っていきたい。それが「誰もが知っている」のワードの使い方でした。

それからもう一つ、「ワクワクするまち」のワクワクって何だろうか。ワクワクとは、「やってくる未来に対して人が期待や喜びを感じる」という意味があります。

要は、東かがわ市のこれからが楽しみで仕方ない。これから何が始まるんやろう。何が続くんやろう。そんなまちの空気をつくっていきたくったのです。これが「ワクワクするまちへ」の言葉に行き着いたきっかけです。

「誰もが知っている」をもっと深掘りしたいと思います。普段から東かがわ市のニュースをいろんなメディアが扱ってくれますし、市民からの発信もあります。また、行政機関としての情報発信もあります。もちろん私個人も様々な情報発信をマス・Webメディアを通して市内外の皆さんに伝えています。これらの情報発信は地域愛に繋がるものと私は思っています。どういふことかというところ、自分の住んでいる地域がテレビで紹介されたり、自分が好きな食堂が、「このうどんめっちゃおいしい」「このカレーはほんまにうまい」等々、SNSでバズっている嬉しくなりますよね。それと一緒に、東かがわ市がニュースに出る、ネットで話題になる、いろんなところで話が盛り上がる。そうなるが一番嬉しいのは東かがわ市民です。こういふことが地域愛に直結するんだと強く感じています。

活動事例の紹介

いろんな活動をしています、いくつかの事例を紹介します。

「東かがわ市職員採用キャンペーン」で、ポスターを作成し、話題になりました。今年のポスターが新聞の全国紙で取り上げられ、思わぬ反響がありました。

次はSNSを使ってニュースに

まで広がった事例です。昨春、学校が休校になりましたが、学校の再開時、地元の小学校を視察しました。すると、視察先の小学校で先生方が生徒たちどうしの間隔、ソーシャルディスタンスを「2m、ブリ2匹分開けましょう!」と言っている姿がありました。「面白い!」と思い、その様子を写真に撮ってSNSに上げたところ、それをインフルエンサーがブログに取り上げ、それを今度は地元のテレビ局が流し、最後は全国ニュースになりました。自分のSNSがきっかけでこんなふうになっていくんだと本当にびっくりした事例です。

SNSをきっかけにふるさと納税大型寄付という話題等々、「東かがわ市」がいろんなメディアで取り上げられることが増え、「誰もが知りつつあるまち」になってきているような気がします。また私自身、いろんなところでお話しをさせていただく機会を頂戴していることは、とても有り難いことと受け止めています。

「ワクワクするまち」について

次に「ワクワク」を深掘っていきましょう。「これから何が始まるんやろう」「次に何がおこるんやろう」、そういうワクワク感を市内外の人たちに感じてもら

いたい。それが「ワクワクするまち」です。

昨年12月、東かがわ市では初のアドバイザーを迎えたのですが、実業家の方にお願ひしています。理由は東かがわ市で政策はもちろんですが、いろんな事業をマッチングさせたり、市民の事業として新しく何かを始めたらと考えるからです。アドバイザーの提案で、民間レベルで事業を組み立てていく組織、「東かがわ市ワクワク課」が誕生しました。ちなみにこの課の運営に市役所は全く関わっておりません。種々の活動は全て民間ベースでの取り組みです。

また、民間ベースで進められている活動のひとつに「セトウチメーカーズ」があります。手袋、縫製、服飾関係等、いろんな企業が集まったグループで、民間同士で協力し合って活動しています。

さらに、大学生のグループが市内の造船所跡地に海賊船を造つ



て、地域のコミュニティを活性化したい、という目的で始めた活動もありました。彼らの活動の中で私が感心したのは、自分たちが造ったモノを、行政や他社に頼ることなく、自分たちで最後まで管理したり、面倒をみていった姿勢です。

グランピングは、もともと東かがわ市の海辺にある温浴施設「ベッセルおうち」の自然環境を生かして、「ここでグランピングをやりたい！」という話が県の方からありました。温浴施設の運営は指定管理者が行っていたのですが、協力を得てこの事業が進んでいます。「五名ふるさとの家」では、五名地区の移住者の方と地元の人と一緒に産直とジビエカフェをやっています。こちらは地元と移住者の方たち、それに行政が加わって一昨年夏にオープンしました。

山積する課題

東かがわ市はたくさん課題を抱えています。

まず1番目は人口の問題です。



2020年の市の人口は2万8300人でした。2015年の推計値より人口減少のスピードが速く、少子高齢化も2015年の推計で2030年には生産年齢人口(15〜64歳)と高齢人口(65歳以上)の人口比がクロスするといわれていますが、これは前倒しになる可能性が非常に高いです。この状況で2030年をどう迎えるかが東かがわ市の大きな課題です。

人口減が前提となる中でどのような国や地域を創っていくかを考えなければなりません。そもそも「人口減少、少子高齢化の何が問題か」を私たちは絶対に掘り下げていかなければなりません。それは、人口減少と少子高齢化が問題なのではなく、「それによって起こる影響」が一番の問題であるということです。私たちは、その問題に向き合わなければならないわけです。極端かもしれませんが、現在起こっている問題への対応と解決ができれば、人口減少は進んでも大丈夫ではという視点を私たちは持たなければと思います。

地域の課題解決は誰がやる?

また、人口減少・少子高齢化はあくまでも一つのきっかけであって、デジタル化、多様化、合理化によっても、同様の問題が発生します。それらの問題への対応を我々

は考えなければなりません。では「誰がやる?」です。この社会背景の中で「誰がこの地域課題を解決するか」ですが、地域の課題はみんなの課題です。投げ出すわけではありませんが、行政だけではできません。行政だけで、地域課題を解決できる時代はもう終わっています。

東かがわ市が市民の皆さんに望んでいるスタンスは、「自分たちはこんなことをしたいのだが、この部分は市役所にフォローしてもらえないか」。これが、我々が望んでいる市民のスタンスです。私自身、「地域課題の解決」とは『自立的・継続的な地域経済の維持・拡充』であると考えています。企業の経営者の皆さんが、このまちで継続した経営、安定した雇用、そして成長が可能か。そして市民や来訪者が気持ちよく消費できるところがあるのか。そのために何をすべきか。そしてそれは誰がやるか。私を含めてですが、殆どの公務員が経営の経験がありません。

行政としての事業、高齢者支援や教育、インフラの整備等々がありますが、地域経済や経営の経験はありません。行政が「自立的・継続的な地域経済の維持・拡充」を実現することは不可能なので、民間事業者の皆さんの力が必要不可欠なのです。皆さんの力なくして

地域課題の解決はあり得ません。

そのためには、民間と行政の役割分担が必要になってきます。例えば、インフラ整備や福祉・義務教育の部分は行政が先頭に立ち引っ張って行き、市民の皆さんにはその事業を理解していただき、参加していただきます。主体と協力、プレーヤーとフォロワーの役割分担が必要ではないかと思っています。また、誰かが持っている商品やサービスが、誰かの問題を解決するとか、地域課題へ関心を持つきっかけになるとか。こんなふうになればとも思います。

最後にもう一度、誰が地域課題を解決するか。それは市民と行政です。それぞれの得意分野で対等な関係のもと、互いを補完していくことです。地域課題解決のための自立的・継続的な地域経済の維持・拡充の部分で、地域事業者の皆さんには、行政にはできない「稼ぐ」可能性のある分野に挑戦していただきたいです。そして、自分たちの持っている事業やサービスが、地域にどういったプラスの効果、ポジティブな効果をもたらすことができるのかを考えていただければと思います。

※紙面の関係で講演内容の一部を割愛させていただきました。

第33回香川経営研究集会

開催地代表のご挨拶

【開会のご挨拶】

三木町／町長 伊藤良春氏

本日は（一社）香川県中小企業家同友会第33回香川経営研究集会（オンライン開催）が、コロナ禍にありながらも大変多くの皆さまのご参加のもとに開催されますことを心からお慶び申し上げます。

開催地を代表いたしましてご挨拶を申し上げます。

私事になりますが、私は商売人の息子で、生家は今から57年前の昭和39年、前回の東京オリンピックの年にスーパーマーケットを開業しています。当時はこういう形態のお店のさきがけであったのではないかと思います。それまでの対面販売から、自分で商品を取ってレジで精算をするというセルフ

サービスの出発点でした。それから57年、今では無人店舗、宅配通販等々、様々な販売方式が登場しています。大きな変化です。とくに、コロナ禍の現在の流通業の変化は非常に大きなものがあります。ですから、多様なニーズに応じ、社会の変化に対応できる経営力が問われている時代ではないかと思っています。

さて、地方創生が叫ばれる現在社会において香川県では8割以上の学生が県外の大学に進学しており、若者の県外流出が大きな課題の一つとなっています。そのような中、2019年より貴同友会さまと当町の三木高校が連携し、企業が1社1名の学生を受け入れる共に育つ、共育型インターンシップを実施されておりますが、地元



伊藤良春氏

企業の認知度の向上と学生の学びの両面で大変に価値がある取り組みと認識しております。

さらに、本年10月には共育型インターンシップを継続して推進するため



会長／川北哲氏

同友会の三

友会は、ひろく会員の経験と知

営体質をつくることをめ

中小企業家が自主的な努力に

、これからの経営者に要求さ

ます。

の中小

に基づき、中小企業振興を進めていくことが大変効果的であると考えております。

貴同友会をはじめ、経済団体や教育機関、金融機関など、産・公・学・金の幅広い関係者の皆さま

包括連携協定を締結されており、今後この取組がさらに子どもたちと企業との結びつきを強くしていくものと期待しております。

当町においても、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針として「若者が帰ってくるふるさと」を掲げています。そうした意味においても貴同友会と三木町は相通じるものがあると感じており、相乗効果が発揮できるよう取り組んでいきたいと考えております。また、三木町においては現在、貴同友会が積極的に推進されている中小企業振興基本条例の策定に向けて検討を進めているところです。

中小企業が元気に経済活動を継続し、町内の経済が自立的に活性化していくためにはこうした条例に基づき、中小企業振興を進めていくことが大変効果的であるとと考えております。

貴同友会をはじめ、経済団体や教育機関、金融機関など、産・公・学・金の幅広い関係者の皆さま

結びになりますが、貴同友会の今後の発展と会員の皆さまの健康勝、ご多幸、並びに本研究集会が稔りあるものとなりますようご祈念申し上げます、ご挨拶いたします。

との連携のもと、オール三木町体制で連携を進めていくことができればと考えていますのでご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表理事／林哲也氏

実行委員長／松田哲也氏

実行委員長

代表理事



【閉会のご挨拶】

さめき市／市長 大山茂樹氏

皆さんこんばんは。本日的一般社団法人香川県中小企業家同友会第33回香川経営研究集会は全体を通して、本当にレベルの高い集会であったように思います。

資料を拝見すると「さあ動きだそう！誰もが幸せになる香川へ」責任と覚悟をもって地域課題を解決する」とありますが、「責任」という言葉で私が思い出すのは、何年か前に「S細胞の研究でノーベル賞を受賞した山中伸弥先生が受賞インタビューで、「これからは感謝と責任が生じる」と仰ったことです。感謝は、自分のノーベル賞受賞を助けてくれた人へ。そして、ノーベル賞をもらって、メイドインジャパ

ンの葉をつくって多くの難病の人を救いたい、それが自分の責任だというお話しをされました。

今日のテーマの中にも、例えば「地域課題の解決」とか、「責任」や「幸せ」な

どの言葉が出てきます。まさしくこれから、行政も含めて責任というものを、私の立場からいえば地域の市民の皆さんに果たしていかなければならないと思っています。

基調講演では東かがわの上村市長さんとお話しをされましたが、私これまで上村市長さんは人前であまりお話しをされることはない方かと思っていたのですが、内容も素晴らしく、お話しに説得力がありました。

今、行政ではPPP、いわゆるパブリック・プライベート・パートナーシップが再度見直されています。上村市長さんが行政だけではできないことがあると仰っていました。私は少し考えが異なります。昔から行政というのはお金があってもなくてもやらなければならぬことはやらなければならぬが、やってはいけな



司会／西川朝子氏
市長及び基調講演の紹介／多田 幸広氏

いことはやってはいけないわけです。ですから、お金がないから今はできないというのではなく、お金がなくてもやらなければならぬ。お金があってもしてはならないことは

してはいけないと思っています。

昔から日本には、「公私混同」という言葉があります。公はおおやけ、私はわたくしです。「公私混同」は駄目ですと言われてきましたが、これからは私の部分が公の部分に近づき、公の部分も今までのように上から目線で市民や民間の人に対応するのではなく、一緒にやってやるという、違った意味での「公私混同」が求められるのではないかと思いつながら基調講演を聞かせていただきました。

今回のテーマは、言い換えれば「人はどう生きるべきか」という哲学的で難しいことを皆さんは研究されているように感じました。答えはなかなか出てこないと思いますが、作家の故井上ひさし氏が創作活動をするときの motto をご紹介します。

それは、「難しいことはやさしく、やさしいことを深く、

とは愉快に、愉快なことを真面目に」というものです。今日の集会に参加させていただき、この精神がこれからの地域課題の解決に何か役に立つのではないかと勝手に思っています。

結びになりますが、今後とも香川県中小企業家同友会のこの経営研究集会が回を重ねるごとにますます中身が充実し、同友会の皆さんのそれぞれの企業が、まさしく新しい「公私混同」の中で光り輝くことを心からお祈りし、ご期待申し上げます。

